

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 550201 民生児童委員活動事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 伊藤 欽治						
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	民生・児童委員の充実								
	(1)事業の概要										
	民生委員法に規定する「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるために、常に人格見識の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の習得に努めること。」の活動を行なう民生児童委員協議会に対し支援を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				民生委員・児童委員の活動日数	日						
				民生児童委員協議会日数	日						
				民生児童委員研修日数	日						
			その指標								
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		民生委員・児童委員へ報償費を支給した。民生児童委員協議会の役員会・全員協議会及び3部会の運営事務を行った。日帰り研修、県外研修の企画・実施事務を行った。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
民生委員・児童委員			名 称	単 位							
			民生委員・児童委員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
地域の人からの相談に専門知識を生かして対応してもらう。			名 称	単 位							
			民生・児童委員の相談件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
福祉に関する相談に専門的な見地に対応してもらう。			名 称	単 位							
			民生・児童委員の相談件数	件							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		日	6,018	5,192	5,353	5,423	5,521	5,626			
		日	32	27	29	31	29	29			
		日	9	6	8	8	8	8			
(6)の対象指標		人	67	67	67	68	68	68			
(7)の成果指標		件	926	603	622	630	641	654			
(8)の結果の成果指標		件	926	603	622	630	641	654			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	7,155	6,693	5,602	5,787	5,677	5,677			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,155	6,693	5,602	5,787	5,677	5,677			
人件費 B		千円	2,213	2,255	2,255	2,255	2,255	2,255			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×2	600×1	600×1	600×1	600×1	600×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	700	585	500	500	500	500			
トータルコスト A+B+C		千円	10,068	9,533	8,357	8,542	8,432	8,432			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	150	142	125	126	124	124			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550201	民生児童委員活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年1月 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地域福祉の増進を図る上で、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援する必要があるため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し人口増加、社会福祉の進展に伴い、定数の増 変化している 内容 員、職務が多様化してきている				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 民生委員法 この事務を行う根拠又は理由	地域福祉の増進を図るうえで、その中心的役割を為す、民生委員・児童委員活動を支援することが不可欠である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ →	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	定例の民生児童委員協議会全員協議会や研修会を通じ、活動の充実を図っている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						